

平成 30 年度事業活動方針

平成 30 年 1 月 22 日
北陸経済連合会

第四次中期アクションプラン(平成 28～32 年度:以下、アクションプラン)の 2 年目である平成 29 年度は、北陸新幹線の金沢開業の 3 年目に入り、累計利用者数は昨年 6 月に 2,000 万人を超え、今もなお開業前の約 2.7 倍の利用者数を維持しており、北陸の総合的な発展に大きな役割を果たしている。

日経平均株価が 2 万円を上回り、正社員の有効求人倍率(全国平均)が調査開始以来初めて 1 倍を超えるなど、わが国の経済は緩やかな回復基調にある。

一方で、個人消費の伸び悩み、人口減少・少子高齢化の進展による労働力不足の顕在化、長引く原子力発電所の稼働停止や化石燃料価格の上昇に伴うエネルギーコストの上昇懸念、不透明な米国の保護主義的な政策など、先行きの不安材料も多い。こうした情勢下において、デフレ脱却を確実なものとし、安定した政権基盤のもと、日本再興の実現に向けた諸施策の実行が期待されている。

平成 29 年度は、北陸新幹線について、関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会とのトップ会談を行い、敦賀－大阪間の早期開業の必要性について確認するなど、一日も早い全線整備に向けて北陸と関西の経済界が連携して取り組んでいくこととした。また、経団連との連携協定に基づくマッチング、産学連携、女性活躍推進、広域観光推進等を進めた。

平成 30 年度は、これまでの取組みの評価と社会経済をとりまく環境変化および持続可能な社会の実現(SDGs)への対応を踏まえ、引き続き、アクションプランで北陸の目指す方向としての「地方創生のモデル地域」に向けた活動を強化していく。

「住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」に向けては、東京一極集中を打破し、人材の地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指すべく、大学との連携による人材育成、留学生を含めた学生の域内就業促進や、女性ならびに若者の活躍推進による「地域力の向上」に取り組む。

また、産学金官連携によるイノベーションの創出と企業間連携、IoT・AI などの先端技術分野やベンチャー育成に関する支援活動、企業誘致に向けた大都市圏での PR 活動などの「産業振興」に取り組む。

「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核としての役割を担う北陸」に向けては、北陸新幹線の金沢・敦賀間の 2022 年度末までの確実な開業と更なる前倒し、ならびに北陸三県や関西経済界と連携し、敦賀・大阪間における安定的財源確保による早期着工と 2030 年頃までの一日も早い全線整備の実現を目指す。

また、人流・物流の基盤である道路、港湾、空港等の整備促進に向けて取り組む。

「地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸」に向けては、海外諸国との経済交流会議等による国際化の促進、首都圏をはじめ国内外に向けた PR・誘客活動に取り組むほか、引き続き、当会が提

唱する「ゴールデンルート」(北陸新幹線ルートと太平洋側のゴールデンルートと結び環状にした観光ルート)による広域観光の推進・強化に取り組む。

なお、昭和 42 年に北陸三県の総合的経済発展を願い設立された当会は、昨年 11 月に創立 50 周年を迎えた。本年 5 月には、定期総会に合わせて「創立 50 周年記念式典」を実施するとともに、平成 30 年度中に「記念誌」を発行する。

また、創立 50 周年を契機に、次の 50 年のスタートを切る平成 30 年度には、北陸の未来のありたい姿、あるべき姿を描く『北陸近未来ビジョン』(仮称)を検討する。

【主な事業活動】

I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸

< I-1 地域力の向上 >

- ・北陸地域内大学との連携による人材育成および留学生を含めた学生の域内就業促進
- ・女性ならびに若者の活躍推進に向けた活動(北陸移住推進、インターンシップ受入支援等)
- ・社会インフラ整備促進、安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働、観光振興、産業競争力強化、地域力向上等に対する要望活動

< I-2 産業振興 >

- ・域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成に向けた支援活動の強化(「シェアトップ 150」の有効活用等)
- ・経団連との連携協定に基づくマッチング事業の強化
- ・第 4 次産業革命、Society 5.0 の進展によりもたらされる超スマート社会を支えるロボット、IoT、AI などの先端技術分野やベンチャー育成に関する支援事業の実施
- ・首都圏等の大都市圏に対する北陸への企業誘致・イメージアップ活動

II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核を担う北陸

< II-1 社会基盤整備 >

- ・北陸新幹線の金沢・敦賀間の 2022 年度末までの確実な開業と更なる前倒し、ならびに北陸三県や関西経済界との連携による敦賀・大阪間における安定的財源確保による早期着工と 2030 年頃までの一日も早い大阪までの全線整備の実現
- ・スマートロジスティクスの推進に向けた情報収集、勉強会等の実施

III. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸

< III-1 国際化促進 >

- ・環日本海(極東ロシア、東北三省等)に着目したシンポジウム等の実施
- ・「北陸(日本)・韓国経済交流会議」、ASEAN 諸国との経済交流会議の実施

< III-2 広域観光振興 >

- ・北陸三県の広域観光振興へのサポート(「北陸三県誘客促進連携協議会」への参画等)
- ・北陸観光産業界への最先端の情報提供(北陸観光サロンの実施)
- ・北陸内外の知恵を活用した新たな視点からの広域観光振興(学生観光まちづくりコンテスト)
- ・教育観光と産業観光、歴史・スポーツ・文化等を組み合わせたニューツーリズムの創造に向けた活動
- ・北陸の文化情報の発信に向けた取り組み

*以上の方針に基づき事業計画案を各委員会で審議・策定 (H30/2~3 月)の上、
会員総会で決定(H30/5 月)予定